

平成 28 年度 通常総会議事資料

<2016 年 5 月 29 日>

<議 事>

- | | |
|--------|--|
| 1 日 時 | 平成 28 年 5 月 29 日（日） 15:00～17:00 受付開始 14:40 |
| 2 会 場 | 名古屋国際会議場 2号館 234会議室
愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番1号 |
| 3 付議事項 | 第一号議案 平成 27 年度事業報告並びに決算及び監査報告について
第二号議案 平成 28 年度事業計画並びに予算について
第三号議案 平成 28 年度役員を選任について
第四号議案 定款第 16 条の変更について |

特定非営利活動法人

日本ファシリテーション協会

平成27年度事業報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

平成27年度は、「各分野×ファシリテーション」の掛け合わせに重点を置き、非会員も含めた全国の実践者の分野ごとのつながりを強化するとともに、新しい組織体制を発足させた。

調査・研究事業: 定例会、例会やプロジェクト等において、「各分野×ファシリテーション」をテーマにかかげ、分野ごとの実践的なファシリテーションに焦点をあてた探求の場をつくり、実践力向上につながる取り組みを行った。

教育・普及事業: 参加者満足度の高いセミナーを全国で提供し、開催回数が過去最多となった。全国セミナー委員代表者会議を実施し、運営の適正化・効率化を検討した。初めての試みとしてオープンFAJを開催し、期間中には全国でファシリテーションのリアルを伝える定例会・イベントを開催するとともにウェブサイトを作成・公開した。

支援・助言事業: 年々変化する社会からの要請に応えるため、準備室を設置して新しい支援・助言事業のあり方を検討し「ファシリテーションサポート委員会」の設置を決定した。教育ファシリテーション推進室を設置し、アクティブラーニングに対応する講座プログラム開発を行った。災害復興支援室の活動実績や考察・提言を紹介する報告書を発行した。

交流・親睦事業: 全国各支部とスクエアで「各分野×ファシリテーション」の掛け合わせや、実践を意識したテーマの地域イベントを開催しFAJ内外の方々との様々な交流を図った。ワールドカフェ20周年を記念し全国9会場をオンラインでつなぐイベントを共催した。

ミッションおよび組織運営に関わる活動: FAJが目指す姿と行動の指針として、社会、ファシリテーション、ファシリテーター、FAJの4つの視点を組み合わせ、「ビジョン3.0」を策定した。それを踏まえて、組織のあり方を見直した。

以下、事業計画に沿って、事業の概要を報告する(括弧内は担当組織を表す)。

1 ファシリテーション技術の確立や新しい技術の開発を目指す調査・研究事業

1) 実践力の相互研鑽の場作りの推進(理事会、各支部運営委員、プロジェクト)

- 定例会、例会やプロジェクト等において、個人の成長と現場の変革の方策を探る場が全国でつくられた。特に、「各分野×ファシリテーション」をテーマにかかげ、分野ごとの実践的なファシリテーションに焦点をあてた探求の場が多く生まれた。
- 会員有志による実践支援検討会(実践PJ)の活動により、実践力向上につながる定例会・例会のプログラム開発や、定例会・例会後にオンラインで実践を相互支援しあう仕組みづくりを試みた。

2) ファシリテーションの本質を研究(シンポジウム実行委員会)

- 2015年5月に東京にて第3回目のシンポジウムが開催された。過去2回の開催結果を踏まえ研究発表としてのあり方を追求し、26件の研究発表を実施した。又、全国の会員から8件に及ぶ多様な測定がなされ、ファシリテーションに相關する力(F力)がより明らかになった。

2 ファシリテーター養成や実践方法の普及を目指す教育・普及事業

1) 従来の公開セミナーの継続強化(公開セミナー委員会)

- 別紙の通り、新たに鹿児島、和歌山、高知での開催を含め 28 会場 43 クラスのセミナーを開催した。また、アフターミーティングを東京 3 回、鹿児島 1 回、広島 1 回、関西 2 回開催した。セミナーの 43 クラスは過去の実績として最多数で、全国への広がりをみせた。
- 講師ミーティングの開催等により、講師のレベルアップをはかった。講師トライアルを 2 回開催し、新たな准講師が 2 名誕生した。
- 2015 年 10 月、東京にて初のセミナー委員会代表者会議を開催した。委員会運営の適正化・効率化をはかるための様々な提案がなされ、アソシエイツ制の導入や業務集約などの具体的なアクションにつながった。

2) 公開セミナーの新たな展開の検討(理事会・公開セミナー委員会)

- 特定領域・分野へのアプローチについて、講師チームでどのような活動が考えられるか検討を行った。その結果、基礎の次のステップを学ぶプログラム開発のアイデアが提示され、有志で検討を続けることとなった。

3) 新しいファシリテーション普及イベント(オープン FAJ(仮称))の開催(理事会)

- 「ファシリテーションのリアルがここにある」をテーマにオープン FAJ を開催した。期間中、多くの拠点、委員会、室が「ファシリテーションのリアル」を伝える様々な企画の定例会・イベントを開催した。また、ファシリテーションの実践を紹介するウェブサイトを新たに公開し、各種イベント、会員の現場実践事例の紹介、ニューズレターの記事掲載など FAJ 内のリソースを活用して、地域や時間を越えた普及活動を試行した。

3 各種団体におけるファシリテーションの活用をサポートする支援・助言事業

1) 社会からの要請に対する継続的な支援(ファシリテーション活用支援プログラム委員会)

- 各依頼内容に対し初期段階から丁寧にヒアリングを実施し、ニーズを明確化したことで、依頼者の視点に立ったコーディネートを実践した。

2) 災害復興支援活動・減災に向けた活動の継続(災害復興支援室)

- 年間を通じて「南相馬市帰還者生活再建検討会」を支援するなど、現地支援を継続した。
- 助成金(赤い羽根「ボラサポ」)を活用し「ラーニング・コミュニティ・ネットワーク」(ファシリテーションを学ぶ場)の実施を通じて、支援者同士の連携を図った。
- 4 年間の活動実績を物語形式で紹介するとともに、考察や提言も織り込んだ報告書「ファシリテーション わたしたちにできること」を発行し、法人の活動を広く紹介した。

3) 教育ファシリテーション推進室の立ち上げ(理事会)

- アクティブラーニングが導入される教育分野でのファシリテーションの普及を加速させるために教育ファシリテーション推進室を設置し(平成 28 年度ファシリテーションサポート委員会内に移行)、アクティブラーニングに関する講座を東京、愛知、広島で開催した。一方で、教育関連機関等への提言までには至らなかった。

4) 新しい部門設置についての検討・準備(理事会、準備室)

- 準備室での検討の結果、社会課題の解決や新しい社会創造に寄与することを目的に、法人として外部からのニーズに幅広く応えるため、ファシリテーション活用支援プログラム委員会、災害復興支援室、ならびに教育ファシリテーション推進室を再編し、ファシリテーションサポート委員会を 2016 年 4 月 1 日に設置することを決定した。

4 ファシリテーターや関連団体間の親睦を図る交流・親睦事業

1) 地域イベントを開催(各支部運営委員会、地域イベント実行委員会)

- 北海道、東京、中部、関西、中国、九州、各支部および東北スクエアで「各分野×ファシリテーション」の掛け合わせや、実践を意識したテーマの地域イベントを開催した。

2) 他団体との連携強化(理事会、各支部運営委員会、グローバルファシリテーション推進委員会、本部事務局)

- 支部・スクエアで、定例会の共催のほか、他団体のイベントへの後援・協力が増え、他団体との連携が地域に広がった。
- 昨年度に続き、行政、関連機関の後援・協力・協賛を得て支部イベントを開催した。
- IAF Japan との共催でワールドカフェ 20 周年記念イベントを開催し、全国9箇所をオンラインでつなぎ、587 名が参加するワールドカフェという新しい試みを行った。
- 会員外の外国人ファシリテーターを招き、英語のみの定例会を開催した。

5 広報・コミュニケーション活動

- 1) 広報プロジェクトによるウェブコンテンツの強化検討(理事会、広報プロジェクト)
 - FAJ の公式 Facebook ページを作成し、各拠点から情報を発信できるようにした。
 - 関西支部イベント、東京支部イベント、及び災害復興支援室の冊子に関して有料広告をリリースし、非会員向けの情報発信を強化した
 - 来年度に行われる WEB ページリニューアルの要件ヒアリングを行い、まとめた。
- 2) 新しいファシリテーション普及イベント(オープン FAJ(仮称))の発信(理事会、ウェブ編集委員会)
 - より FAJ 外に訴求できるオープン FAJ のサイトとする為、試行的に外部サーバを活用し、デザイン面、コンテンツ面で自由度のあるサイトを公開した。
- 3) ファシリテーションの実践に役立つ情報の提供(理事会、ニューズレター委員会)
 - 「ファシリテーション白書 2015」の企画・検討を行ったが実施に至らなかった。
 - ニューズレターにおいて、各分野×ファシリテーションを意識した記事作りに注力した。
 - 各支部イベントや定例会、公開セミナーなどでニューズレターを入会の参考資料として配布した。

6 ミッションおよび組織運営に関わる活動

- 1) 「各分野×ファシリテーション」の推進(理事会、プロジェクト)
 - 各支部による定例会やイベント、プロジェクトにおいて、行政、医療、福祉、アート、TOC、演劇等多様な分野とファシリテーションの掛け合わせが行われた。また専門委員会では教育やグローバルの視点でファシリテーションとの掛け合わせが行われた。
- 2) 中期ビジョン 2020 の策定(理事会)
 - 支部定例会において会員有志による意見を踏まえ、ビジョン 3.0 を策定した(ビジョンは別途記載)。
- 3) 運営体制の拡充・強化と最適な運営方法の検討(理事会、本部事務局)
 - 地域拠点の現状を踏まえ、支部・スクエア・サロンの役割について整理し、多様な人々が自律的につながるネットワーク型組織を体現するために、地域拠点や分野ごとのコミュニティのあり方を見直した。
 - 役員の選出方法について、理事会外部からの提言をもとに改定案を作成し、会員のパブリックコメントを経て、選出方法を見直した。
 - 会員管理システムを導入した 2012 年度以降の退会者分析を行い、退会時期、退会理由等の把握を行った。
 - 災害復興支援室の事業において、赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」に申請し、40 万円弱の助成を受けた。
- 4) 各種制度改正への対応(理事会、本部事務局)
 - マイナンバー制度の導入にあたり、特定個人情報保護規程を設置する等整備を行った。

I 特定非営利活動に係る事業

1. 調査・研究事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数		
				会員	一般	
北海道支部 定例会	4月4日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	3	31	2	
	5月9日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	2	45	2	
	6月6日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	3	30	4	
	7月4日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	3	25	0	
	8月1日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	3	19	1	
	9月5、6日	北海道札幌市 NTT北海道セミナーセンター 51研修室	4	16	0	
	10月3日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	1	27	6	
	11月7日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 研修室2、5、6	10	27	4	
	12月5日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	7	38	2	
	1月9日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 中研修室2	4	25	5	
	2月6日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 大研修室	4	30	3	
	受益対象者延べ人数					342
東京支部 定例会	4月25日	東京都北区 北とぴあ 第2研修室A、B	15	112	5	
	5月23日	東京都目黒区 大橋会館205会議室、他	13	101	12	
	6月12、27日	東京都葛飾区 葛飾シンフォニーヒルズ、東京都港区 生涯学習センター ぱるーん、他	37	95	6	
	7月25日	東京都目黒区 大橋会館205会議室、他	19	104	4	
	8月12、22日	東京都台東区 区民会館会議室、東京都港区 生涯学習センター ぱるーん、他	25	122	5	
	9月26日	東京都目黒区 大橋会館205会議室、他	26	92	6	
	10月9、24日	東京都北区 北とぴあ 第一会議室、他	26	90	9	
	11月28日	東京都葛飾区 葛飾シンフォニーヒルズ、他	30	81	3	
	12月2、6、19日	東京都台東区 区民会館会議室、東京都港区 生涯学習センター ぱるーん、神奈川県相模原市 ユニコムプラザさがみはら、他	37	111	5	
	1月23日	東京都目黒区 大橋会館201会議室、東山住区センター 第一・第二会議室、他	22	87	10	
	3月28日	東京都北区 北とぴあ 第一研修室、他	28	92	19	
	受益対象者延べ人数					1,171
中部支部 定例会	4月18日	愛知県名古屋市 東桜会館第2会議室、東生涯学習センター第2集会室	8	31	3	
	5月16日	愛知県名古屋市 東桜会館第2会議室、東生涯学習センター第2集会室	7	31	9	
	6月20日	愛知県名古屋市 寺院、東生涯学習センター第2集会室	5	34	3	
	7月18日	愛知県名古屋市 東桜会館第2会議室、東生涯学習センター第2集会室	6	28	5	
	8月15日	愛知県名古屋市 東桜会館第2会議室、東生涯学習センター第2集会室	10	32	6	
	9月19日	愛知県名古屋市 リフレクトスタジオ新栄、東生涯学習センター第2集会室	12	36	8	
	10月17日	愛知県名古屋市 東桜会館 第2会議室、集会室	6	32	12	
	12月19日	愛知県名古屋市 東桜会館 第2会議室、集会室	4	41	5	
	1月19日	愛知県名古屋市 東桜会館 第2会議室、集会室	8	26	7	
	2月20日	愛知県名古屋市 東桜会館 集会室	2	15	0	
	3月19日	愛知県名古屋市 名古屋港湾会館	6	27	5	
	受益対象者延べ人数					396
	関西支部 定例会	4月11日	大阪府大阪市 アネックスパル法円坂	9	62	19
		5月9日	兵庫県西宮市 西宮勤労会館	4	62	7
6月13日		兵庫県西宮市 西宮市民会館	11	69	5	
7月11日		大阪府大阪市 大阪市立西淀川区民ホール	8	67	4	
8月8日		兵庫県西宮市 西宮市民会館	10	57	5	
9月12日		兵庫県西宮市 西宮市民会館	11	57	10	
10月10日		大阪府大阪市 アネックスパル法円坂	12	73	5	
11月14日		兵庫県西宮市 西宮市民会館	8	53	5	
12月12日		京都府京都市 京都工芸繊維大学	8	34	13	
1月9日		兵庫県西宮市 西宮市民会館	10	55	1	
3月12日		兵庫県西宮市 西宮市民会館	8	45	9	
受益対象者延べ人数					717	
中国支部 定例会	4月18日	広島県広島市中区 広島市まちづくり市民活動交流プラザ②③④	2	15	0	
	5月16日	広島県広島市中区 広島市まちづくり市民活動交流プラザ②③④	3	13	2	
	6月20日	広島県広島市中区 広島市まちづくり市民活動交流プラザ②③④	3	13	0	
	7月18日	広島県広島市中区 広島工業大学 広島校舎②③④⑤	3	12	0	
	8月22日	広島県広島市中区 合人社ウエンディひと・まちプラザ 北棟5階 研修室A②③④⑤	4	14	0	
	9月19日	広島県広島市南区 南区民文化センター 大会議室A②③④⑤、中区 ペンストンホール②③④⑤	4	20	6	
	11月20日	広島県広島市中区 広島グリーンアリーナ 地下1階 中会議室②③	3	8	0	
	12月19日	広島県広島市中区 広島市青少年センター②③④⑤	2	11	1	
	1月16日	広島県広島市中区 合人社ウエンディひと・まちプラザ	3	7	0	
	3月19日	広島県広島市中区 合人社ウエンディひと・まちプラザ	3	10	1	
受益対象者延べ人数					133	

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数		
				会員	一般	
九州支部 定例会	4月4日	福岡県福岡市 福岡商工会議所 401・402会議室	1	36	5	
	5月9日	福岡県福岡市 福岡商工会議所 404・405会議室	2	29	1	
	6月6日	福岡県福岡市 ホフィスネット会議室 博多駅前店 L会議室	1	27	2	
	7月4日	福岡県福岡市 天神チクモクビル 大ホール	1	34	8	
	8月1日	福岡県福岡市 福岡県中小企業振興センター 403会議室	1	29	7	
	9月5日	福岡県福岡市 福岡商工会議所 404・405会議室	4	25	3	
	11月7日	福岡県福岡市 あいれふ視聴覚室A、B	2	17	6	
	12月5日	福岡県福岡市 あいれふ視聴覚室A、B	5	19	1	
	1月9日	福岡県福岡市 あいれふ講堂	4	22	1	
	2月6日	福岡県福岡市 あいれふ視聴覚室A、B	2	18	5	
	3月5日	福岡県春日市 クローバープラザ セミナールームAB	4	22	3	
					受益対象者延べ人数 320	
	東北スクエア 例会	4月11日	宮城県仙台市 日立システムズホール 研修室2	2	14	7
5月9日		宮城県仙台市 仙台市民会館 第一会議室	3	20	5	
6月13日		宮城県仙台市 仙台戦災復興記念館4階第2会議室	2	10	11	
7月4日		宮城県仙台市 東北大学農学部 厚生施設内和室	4	7	2	
8月8日		宮城県仙台市 仙台市民会館 第3会議室	3	14	10	
9月5日		宮城県仙台市 エル・パーク仙台セミナーホール1	2	16	14	
10月10日		宮城県仙台市 エル・ソーラ仙台大研修室	4	18	8	
11月14日		宮城県仙台市 仙台市民会館第4会議室、第5会議室	5	6	9	
1月9日		宮城県仙台市 仙台市戦災復興記念館	4	13	17	
2月13日		宮城県仙台市 仙台市戦災復興記念館	5	11	10	
3月12日		宮城県仙台市 仙台市戦災復興記念館	4	6	8	
				受益対象者延べ人数 236		
ファッション・シンポジウム		5月30日～5月31日	東京都墨田区 国際ファッションセンター(KFC)	28	243	0
				受益対象者延べ人数 243		
ファッション 演劇	4月5日	東京都武蔵野市 吉祥寺西コミュニティセンター	1	5	1	
	4月26日	東京都港区 神明いきいきプラザ	1	6	0	
	5月16日	東京都港区 港区立西麻布いきいきプラザ	1	5	0	
	5月22日	東京都武蔵野市 武蔵野公会堂	1	5	0	
	5月23日	立川市子ども未来センター	1	2	0	
	8月15日	東京都港区 公共施設	1	11	0	
	9月1日	東京都三鷹市 会員関係施設	1	5	0	
	11月8日	東京都港区 公共施設	1	4	0	
	11月28日	東京都葛飾区 葛飾シンフォニーヒルズ(東京支部定例会)	6	7	0	
	1月29日	東京都三鷹市 会員関係施設	1	6	0	
					受益対象者延べ人数 57	
TOC×ファッション テーション	4月5日	WEB会議	1	6	0	
	4月19日	WEB会議	1	7	0	
	4月29日	WEB会議	1	7	0	
	5月5日	WEB会議	1	6	0	
	5月13日	WEB会議	1	7	0	
	5月24日	WEB会議	1	4	0	
	6月23日	WEB会議	1	7	0	
	7月12日	WEB会議	1	7	0	
	8月2日	WEB会議	1	7	0	
	8月30日	WEB会議	1	7	1	
	9月13日	WEB会議	1	8	1	
	9月21、22日	東京都新宿区 新宿グランドタワー	1	7	1	
	10月18日	WEB会議	1	8	1	
	11月8日	WEB会議	1	7	1	
	11月29日	WEB会議	1	8	1	
	12月13日	WEB会議	1	8	1	
	12月20日	WEB会議	1	8	1	
	12月27日	WEB会議	1	8	1	
	1月3日	WEB会議	1	8	1	
	1月10日	WEB会議	1	7	1	
	1月15日	WEB会議	1	8	1	
	1月17日	WEB会議	1	8	1	
	1月31日	WEB会議	1	8	1	
	2月7日	WEB会議	1	9	0	
	2月12日	東京都港区 神谷町 PROCESS Laboratory サロン	1	8	0	
	2月13日	東京都千代田区 AP秋葉原	1	9	0	
	2月27日	東京都台東区 浅草文化観光センター 大会議室	4	27	4	
	2月28日	WEB会議	1	9	0	
	3月12日	WEB会議	1	8	0	
	3月20日	高知県須崎市まちかどギャラリー	5	0	24	
	3月20日	WEB会議	1	3	0	
					受益対象者延べ人数 281	

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
地域行政×ファッションリテーション	5月31日	東京都台東区 国際ファッションセンター	1	4	0
	7月25日	WEB会議	1	7	0
	8月2日	WEB会議	1	7	0
	10月20日	WEB会議	1	7	0
	12月19日	WEB会議	1	7	0
	3月7日	WEB会議	1	7	0
受益対象者延べ人数					39
アートファッションリテーション	4月29日	東京都港区 男女共同参画センター	1	4	0
	5月18日	東京都港区 男女共同参画センター	1	3	0
	5月28日	東京都港区 男女共同参画センター	1	3	0
	6月25日	東京都目黒区 田道住区センター三田分室	1	5	0
	7月19日	東京都目黒区 田道住区センター三田分室	1	6	0
	8月9日	東京都渋谷区 勤労福祉会館	1	6	0
	8月22日	東京都目黒区 田道住区センター三田分室	1	6	0
	9月12日	東京都目黒区 田道住区センター三田分室	1	6	0
	9月19日	東京都目黒区 社会教育会館	5	13	0
	10月3日	東京都渋谷区 勤労福祉会館	1	6	0
	10月26日	東京都品川区 大崎ゲートシティフリースペース	1	4	0
	11月4日	東京都品川区 大崎ゲートシティフリースペース	1	2	0
	12月14日	東京都渋谷区 デニーズ	1	4	0
	1月27日	東京都中央区 人形町区民館	1	3	0
	2月24日	東京都中央区 産業会館	1	4	0
受益対象者延べ人数					75
サロンサポート	—	8カ所(秋田・埼玉・新潟・富山・和歌山・岡山・四国・沖縄)	—	—	—
受益対象者延べ人数					0

2. 教育・普及事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数		
				会員	一般	
公開セミナー	4月18日	大阪府大阪市 男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)	14	14	26	
	5月16日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	15	20	40	
	5月23日	愛知県名古屋市 ABC会議室	5	7	9	
	6月20日	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県文化センター宝山ホール会議室	5	4	16	
	6月27日	神奈川県横浜市 旭文化センター ホール	3	2	9	
	7月4日	沖縄県那覇市 沖縄産業支援センター	4	6	11	
	7月18日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	22	15	44	
	7月18日	宮城県仙台市青葉区 仙台市民会館	4	8	11	
	7月25日	京都府京都市 京都府中小企業会館	8	19	20	
	9月19日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	20	23	36	
	10月3日	広島県広島市 ペンストンホール	7	4	5	
	10月17日	福岡県福岡市 深見ビル	5	8	12	
	10月17日	富山県高岡市 高岡市生涯学習センター ウイング・ウイング高岡	4	2	7	
	11月8日	群馬県前橋市 群馬県公社総合ビル	4	4	14	
	11月14日	北海道札幌市 札幌市振興産業センター	6	12	3	
	11月21日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	16	14	41	
	11月28日	大阪府大阪市 男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)	11	16	12	
	12月5日	愛知県名古屋市 ABC会議室	5	8	12	
	1月16日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	18	8	52	
	1月24日	千葉県市川市 市川ビル	3	5	15	
	2月6日	兵庫県神戸市 神戸国際会館	8	1	19	
	2月6日	沖縄県那覇市 沖縄産業支援センター	4	5	8	
	2月20日	福岡県福岡市 博多バスターミナル	5	12	4	
	2月27日	香川県高松市 高松テルサ	3	1	12	
	2月27日	宮城県仙台市 仙台市民活動サポートセンター セミナーホール	4	3	17	
	3月5日	愛知県名古屋市 ABC会議室	5	7	19	
	3月12日	北海道札幌市 札幌市振興産業センター	6	11	5	
	3月19日	東京都港区 麻布台セミナーハウス	18	29	31	
	受益対象者延べ人数					778

3. 支援・助言事業

事業内容	実施日時	実施場所・実施内容	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
教育 ファッション 推進室	11月3日	東京都中央区 京橋プラザ区民館 アクティブラーニング・ファシリテーター(ALF)養成講座 プレ開催	4	20	1
	11月14日	愛知県名古屋市 名古屋生涯学習センター ALF養成講座開催	2	8	16
	12月26日	広島県広島市 西区民文化センター ALF養成講座開催	1	9	22
	2月21日	東京都葛飾区 かつしかシンフォニーヒルズ ALF養成講座開催	3	34	19
受益対象者延べ人数					129

事業内容	実施日時	実施場所・実施内容	従業者数	受益対象者数		
				会員	一般	
ファシリテーション活用支援プログラム	5月29日、6月19日	神奈川県秦野市秦野精華園、厚木市厚木精華園 かながわ共同会職員研修「ファシリテーションの基本」講義及びワークショップ	9	0	62	
	6月25日	岐阜県羽島市ふれあい福祉会館 岐阜県社会福祉協議会 市町村社協職員ファシリテーション研修会講義	3	0	27	
	7月17日	愛知県名古屋イオンコバス名古屋駅前会議室 日本VE協会東海地区「チームリーダーに求められるF技術」講義及びワークショップ	5	0	24	
	7月31日	岡山県岡山市 岡山大学医療教育統合開発センター 岡山大学医学部 「医療教育現場におけるF」研修、講義及びワークショップ	2	0	40	
	8月23日	福岡県北九州市 市立商工貿易会館 北九州青年会議所 「地域と食文化」 ワールドカフェ	4	0	29	
	8月26日	東京都中央区 中央区立環境情報センター会議室 「環境講座の取りまとめフォローアップファシリテーション講座」	6	0	7	
	8月29日	秋田県秋田市 秋田大学付属介護予防研修センター 「介護支援専門員向けファシリテーション講座」	2	4	30	
	9月7日	埼玉県熊谷市 第三なでしこ保育園 親心を育む会(埼玉県保育園関係者有志による会)役員会会議のファシリテーション	2	1	8	
	1-2月に6回	東京都綾瀬市 中央公民館 「市民活動の話し合いの進め方」研修、講義及びワークショップ	4	0	88	
	1月28日	岡山県岡山市 岡山県社会保険労務士会館 「医療機関の労務管理」研修、講義及びワークショップ	6	0	70	
	2月20日	静岡県浜松市 浜松市文化振興財団 「市民向けF入門講座」講義及びワークショップ	3	0	36	
	2月27日	東京都江戸川区 区立希望の家 東京都知的障害者育成会「施設職員のためのファシリテーション研修」講義及びワークショップ	2	1	49	
	3月5日	静岡県浜松市中区 研修センター 全国助産師教育協議会 「助産学教育とF」 講義及びワークショップ	3	0	119	
	受益対象者延べ人数					595
災害復興支援室	4月24日	東京都千代田区(中央労金会館)「広域避難者地域活動サポート助成制度報告会」実施支援	4	0	54	
	5月11日	福島県南相馬市(浮舟文化会館)「南相馬市帰還者生活再建検討会」準備会実施支援	2	0	5	
	5月23日	岩手県釜石市(カリタス釜石)「ラーニング・コミュニティ・ネットワーク」実施	2	0	5	
	5月27日 他全9回	福島県南相馬市(浮舟文化会館)「南相馬市帰還者生活再建検討会」実施支援	22	0	96	
	5月29日	東京都台東区(浅草文化観光センター)「読み語り会×専門家インタビュー記録」実施	5	9	0	
	6月7日	福島県福島市(こらっせ福島)「ラーニング・コミュニティ・ネットワーク」実施	2	0	3	
	6月13日	宮城県石巻市(ロマン海遊)「ラーニング・コミュニティ・ネットワーク」	2	0	5	
	6月13日	兵庫県西宮市(西宮市民会館)「読み語り会×専門家インタビュー記録」実	1	11	0	
	6月22日	福島県相馬市(相馬商工会議所)「相馬市に対して我々が出来る事は何か！」実施支援	2	1	14	
	8月22、23日	宮城県仙台市(ノーバルビル)「ラーニング・コミュニティ・ネットワーク」実施	2	0	12	
	9月18日	東京都文京区(全水道会館)「広域避難者支援ミーティングin東京」実施支	8	0	91	
	9月23日 他全13回	茨城県常総市(Juntosたすけあいセンター)「常総市水害対応NPO連絡会議」実施支援	16	5	320	
	10月2日	岩手県盛岡市(岩手県産業会館)「JCN現地会議in岩手」実施支援	3	0	59	
	10月14日	福島県南相馬市(南相馬市民情報交流センター)「JCN現地会議in福島」実施支援	2	0	31	
	10月15日	福島県南相馬市(南相馬市役所)「市民会議を振り返りながら、今後を考える」実施支援	1	0	8	
	10月30日	山形県山形市(村山総合支庁)「やまがた避難者支援協働ネットワーク全体意見交換会」実施支援	8	0	58	
	11月21日	神奈川県横浜市(横浜開港記念会館)「広域避難者支援ミーティングinかながわ」実施支援	1	0	34	
	11月22日	東京都墨田区(浅草文化観光センター)「読み語り会×専門家インタビュー記録」実施	6	6	1	
	12月1日	福島県南相馬市(南相馬市役所)「市民会議を振り返りながら、今後を考える」実施支援	1	0	17	
	12月6日	福島県南相馬市(南相馬商工会議所)「騎馬武者ロックフェス実行委員会」実施支援	1	0	12	
	12月12、13日	静岡県静岡市(静岡市民文化会館)「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」参加	1	2	307	
	12月13日	宮城県仙台市(ノーバルビル)「ラーニング・コミュニティ・ネットワーク」実施	2	0	7	
	1月9日	神奈川県横浜市(かながわ県民センター)「南相馬の今 わたしたちができること」実施支援	1	1	113	
	1月30日	東京都渋谷区(FAJ東京事務所)「活動報告書お披露目会」実施	7	22	0	
	2月11日	東京都新宿区(東京ボランティア・市民活動センター)「今の復興政策が原発避難者に何をおよぼすのか」実施支援	5	1	116	
	2月29日	宮城県名取市(名取市文化会館)「JCN現地会議in宮城」実施支援	2	0	80	
	受益対象者延べ人数					1,506

4. 交流・親睦事業

事業内容	実施日時	実施場所・実施内容	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
グローバル ファシリテーション 推進委員会	10月3日	WEB会議	6	-	-
	11月3日	WEB会議	6	-	-
	12月5日	WEB会議	6	-	-
	12月29日	WEB会議	6	-	-
	2月11日	東京都港区 新橋ばるーん	6	-	-
	3月13日	WEB会議	3	-	-
	3月27日	WEB会議	4	-	-
受益対象者延べ人数					0
地域イベント	6月6日	広島県広島市 コーワーキングスペース Shake Hands	4	8	6
	6月14日	広島県福山市 福山市民参画センター	4	22	5
	10月3日	福岡県福岡市 福岡県教育会館	23	61	106
	11月22日	愛知県日進市 愛知学院大学 名城公園キャンパス	16	32	35
	12月6日	宮城県仙台市 東京エレクトロンホール宮城	7	13	15
	2月20日	広島県広島市 合人社ウエンディひと・まち交流プラザ	10	14	28
	2月14日	大阪府大阪市 アネックスパル法円坂	12	114	63
	2月28日	広島県福山市 福山市民参画センター	5	5	20
	3月5日	北海道札幌市 生涯学習センター ちえりあ 講堂	15	35	27
	3月5日	東京都墨田区 国際ファッションセンター	31	108	110
受益対象者延べ人数					827
共催・後援イベント	6月6日	広島県広島市 共催:ヒロシマフューチャーセンター	4	8	6
	7月11日	茨城県つくば市 共催:つくば市民大学	4	28	8
	8月27～28日	岐阜県下呂市 後援:組込みシステム技術に関するサマーワークショップ実行委員会「swest7(概要:組込み技術に関する基調講演)」	不特定多数		
	10月25日	全国各地 共催:IAF Japan「ワールドカフェ20周年記念特別イベント」	100	331	256
	12月5日	東京都千代田区 協力:国立社会保障・人口問題研究所「地域づくりワークショップ ～地域包括ケアシステムの構築に向けて」	16	-	49
	12月19日	宮城県仙台市 共催:東北まちづくりオフサイトミーティング「東北まちづくりオフサイトミーティング」	不特定多数		
受益対象者延べ人数					686以上

5. その他の総合的な事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
ニュースレター	年4回	東京都渋谷区 FAJ東京事務所、他全国	29	1,700	-
ウェブサイト	随時	東京都渋谷区 FAJ東京事務所、他全国	14	不特定多数	
メーリングリスト 掲示板	随時	東京都渋谷区 FAJ東京事務所、他全国	14	1,700	-

6. 理事会

事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	受益対象者数	
				会員	一般
通常総会	5月31日	東京都墨田区 国際ファッションセンター(KFC)	161	-	-
理事会	4月12日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	11	-	-
	5月17日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	9	-	-
	5月31日	東京都墨田区 国際ファッションセンター(KFC)	10	-	-
	7月4日	千葉県習志野市 幕張セミナーハウス	10	-	-
	7月26日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	10	-	-
	8月29～30日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	11	-	-
	10月4日	福岡県福岡市 赤煉瓦文化館	11	-	-
	11月15日	宮城県仙台市 旭ヶ丘市民センター	11	-	-
	12月20日	愛知県名古屋市中区 東桜会館	10	-	-
	1月17日	東京都港区 港区立会議室	12	-	-
	2月14日	大阪府大阪市 市民交流センターひがしよどがわ	11	-	-
	3月13日	東京都渋谷区 FAJ東京事務所	10	-	-

II その他の事業

実施しなかった。

ご寄附、ありがとうございました

会計収支報告書にもございます通り、H27年度も災害復興支援室の活動に対して、多くの方から寄附金をお預かりしました。この場をお借りして、御礼申し上げます。

また寄附金は災害復興支援室の活動に充当させていただいたことをご報告します。

ご寄附いただいた方々(日付順)

ミステリーツアー参加者有志の皆様(6月)・沖縄サロン有志の皆様(7月)、中国支部有志の皆様(2月)

平成27年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科 目	金額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入金収入			
個人会費	16,065,000		
法人会費	100,000	16,165,000	
2 事業収入			
調査・研究事業収入	2,267,758		
調査・研究事業収入(スクエア)	137,500		
教育・普及事業収入	14,924,700		
支援・助言事業収入	870,780		
交流・親睦事業収入	2,746,030	20,946,768	
3 寄付金収入			
個人寄付金	14,485		
法人寄付金	0	14,485	
4 助成金	308,132	308,132	
経常収入合計			37,434,385
II 経常支出の部			
1 事業費			
調査・研究事業費	10,117,800		
調査・研究事業費(スクエア)	171,272		
教育・普及事業費	9,782,314		
支援・助言事業費	2,580,806		
交流・親睦事業費	4,036,747	26,688,939	
2 管理費			
広報費	158,662		
交通宿泊費	5,005,394		
謝礼等	0		
会議費	162,673		
事務消耗品費	127,802		
通信運搬費	34,798		
諸会費	40,000		
雑費	511,255		
資料印刷費	1,243,445		
総会関係費用	882,573		
外部委託料	1,434,771		
支払手数料	608,929		
賃借料	952,874		
租税公課	296,100	11,459,276	
経常支出合計			38,148,215
経常収支差額			△ 713,830
III その他資金収入の部			
その他資金収入合計	284,647	284,647	284,647
IV その他資金支出の部			
その他資金支出合計			0
当期収支差額			△ 429,183
前期繰越収支差額			27,097,444
次期繰越収支差額			26,668,261

科目	予算	H27年度計	予算差異	予算比	特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会 決算内訳											
					事務局	北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北	サロン	シンポジウム	セミナー	復興支援
(資金収支の部)																
I 経常収入の部																
1 会費・入会金収入																
個人会費	17,850,000	16,035,000	1,815,000	89.83%	16,035,000											
個人会費〔学生〕	150,000	30,000	120,000	20.00%	30,000											
法人会費	300,000	100,000	200,000	33.33%	100,000											
	18,300,000	16,165,000	2,135,000	88.33%												
2 事業収入																
調査・研究事業収入	2,387,500	2,405,258	-17,758	100.74%												
教育・普及事業収入	13,360,000	14,924,700	-1,564,700	111.71%				454,258			137,500		1,813,500		14,924,700	
支援・助言事業収入	600,000	870,780	-270,780	145.13%											870,780	
交流・親睦事業収入	2,432,600	2,746,030	-313,430	112.88%												
	18,780,100	20,946,768	-2,166,668	111.54%		226,000	844,500	237,300	667,000	172,530	505,200	93,500				
3 寄付金収入																
個人寄付金	0	14,485	-14,485		14,485											
法人寄付金	0	14,485														
4 助成金等収入																
民間助成金	0	308,132													308,132	
	0	308,132	-308,132		16,179,485	226,000	844,500	237,300	1,121,258	172,530	505,200	231,000	0	1,813,500	14,924,700	1,178,912
当期収入合計	37,080,100	37,434,385	-354,285	100.96%												
II 経常支出の部																
1 事業費																
調査・研究事業費																
会場使用料	6,164,220	6,116,322	47,898	99.22%		北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北	サロン	シンポジウム	プロジェクト	実践PJ
事務消耗品費	482,000	415,769	66,231	86.26%		157,190	1,213,545	333,640	793,320	170,000	282,887	109,060	34,300	3,022,380	0	0
交通宿泊費	2,380,000	1,785,611	594,389	75.03%		15,269	177,627	10,098	66,308	6,027	40,024	17,201	3,000	80,215	0	0
謝礼等	961,167	476,824	484,343	49.61%		255,773	191,272	414,598	163,078	194,070	142,940	0	148,190	0	0	275,690
印刷費	561,000	145,031	415,969	25.85%		111,370	200,000	99,769	0	10,000	55,685	0	0	0	0	0
会議費	635,000	472,980	162,020	74.49%		24,667	24,442	11,960	25,063	5,922	14,094	14,340	0	24,543	0	0
雑費	797,000	796,947	53	99.99%		0	295,870	29,600	52,500	59,520	20,180	15,310	0	0	0	0
予備費	0	0	0			963	27,366	62,745	32,629	5,818	1,444	15,361	0	650,621	0	0
研究開発費	240,000	79,588	160,412	33.16%												79,588
	12,220,387	10,289,072	1,931,315	84.20%		565,232	2,130,122	962,410	1,132,898	451,357	557,254	171,272	185,490	3,777,759	79,588	275,690
教育・普及事業費																
会場使用料	1,945,000	1,923,384	21,616	98.89%											1,923,384	セミナー
事務消耗品費	165,000	153,597	11,403	93.09%											153,597	153,597
交通宿泊費	2,521,000	2,796,477	-275,477	110.93%											2,796,477	2,796,477
謝礼等	4,454,000	4,019,347	434,653	90.24%											4,019,347	4,019,347
印刷費	600,000	512,630	87,370	85.44%											512,630	512,630
会議費	276,000	284,616	-8,616	103.12%											284,616	284,616
雑費	65,000	92,263	-27,263	141.94%											92,263	92,263
研究開発費																
	10,026,000	9,782,314	243,686	97.57%											9,782,314	9,782,314
支援・助言事業費																
会場使用料	20,000	75,520	-55,520	377.60%									準備室	教育F室	ファシ活	復興支援
事務消耗品費	10,000	14,314	-4,314	143.14%									0	0	0	65,090
交通宿泊費	2,070,000	2,332,987	-262,987	112.70%									0	10,430	4,110	8,299
謝礼等	60,000												244,530	1,905	391,920	1,541,297
印刷費	200,000	14,148	185,852										0	155,240	0	0
会議費	51,000	18,200	32,800	35.69%									0	0	5,848	8,300
雑費	30,000	125,637	-95,637	418.79%									6,800	0	8,800	2,600
	2,441,000	2,580,806	-139,806	105.73%									0	0	0	125,637
交流・親睦事業費																
会場使用料	2,001,040	1,705,548	295,492	85.23%		北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北				
事務消耗品費	245,000	554,032	-309,032	226.14%		79,080	737,560	346,140	299,310	40,920	116,078	86,460				
交通宿泊費	685,000	376,314	308,686	54.94%		12,006	85,542	5,078	375,000	40,732	31,910	3,764				
謝礼等	881,370	418,701	462,669	47.51%		59,170	40,234	55,240	125,628	38,100	57,242	0				
印刷費	296,000	149,767	146,233	50.60%		0	100,000	33,063	100,000	100,000	22,274	13,364				
会議費	233,000	149,980	83,020	64.37%		28,711	31,003	22,046	12,981	27,311	18,751	8,964			700	50,000
雑費	570,000	682,405	-112,405	119.72%		0	94,330	22,940	26,310	4,400	2,000	0				
	4,911,410	4,036,747	874,663	82.19%		71,940	242,359	57,546	85,500	37,016	168,844	19,200				
事業予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00%		250,907	1,331,028	542,053	1,024,729	288,479	417,099	131,752			50,700	
事業費計	30,598,797	26,688,939	3,909,858	87.22%		816,139	3,461,150	1,504,463	2,157,627	739,836	974,353	303,024	436,820	3,945,334	10,323,280	2,026,913
2 管理費																
登録料等						事務局	WEB	NL	広報PJ	GFPC	詳細					
広報費	433,000	158,662	274,338	36.64%	11,236	50,226			97,200	パンフ印刷、サーバー維持管理、プレスリリース他						
交通宿泊費	4,750,000	5,005,394	-255,394	105.38%	4,355,939	348,860		300,595		理事会385万(12回他)、拡大理事会47.7万(1回24万)、事務局3.2万、各種委員会						
謝礼等	22,000	0	22,000	0.00%				0		役員合宿他						
会議費	210,000	162,673	47,327	77.46%	158,673	4,000				名刺代、書庫(3台)他8.7万						
事務消耗品費	220,000	127,802	92,198	58.09%	127,565			237		郵便1.9万、電話1.6万						
通信運搬費	28,000	34,798	-6,798	124.28%	34,412	82		304		シーズ3万、日本NPOセンター1万						
雑費	40,000	40,000	0	100.00%	40,000					NL発送経費他						
資料印刷費	810,000	511,255	298,745	63.12%	3,050			508,205		封筒7.2万、NL印刷ほか						
総会関係費用	1,209,500	1,243,445	-33,945	102.81%	87,784	30		1,155,631		会場費23.8万・備品・資料代・通信費						
外部委託料	600,000	882,573	-282,573	147.10%	882,573					事務48万、会計事務25.2万、決算13万、法定調書2.1万、決済サービス利用(発送)50.8万						
支払手数料	1,622,000	1,434,771	187,229	88.46%	1,434,771					振込手数料23万、BZ手数料2万、EB使用料2.4万、SMBC24.3万						
賃貸料	452,000	608,929	-156,929	134.72%	608,929					家賃64.8万(5.4万×12月)、倉庫28.6万(中部、関西、中国)他						
租税公課	964,800	952,874	11,926	98.76%	952,874					法人税均等割7万、消費税22.6万(8%)						
システム費	210,000	296,100	-86,100	141.00%	296,100											
予備費																
管理費計	11,571,300	11,459,276	112,024	99.03%	8,993,906	403,198	1,964,972	97,200	0							
当期支出合計	42,170,097	38,148,215	4,021,882	90.46%												
III その他資金収入の部																
その他資金収入合計		284,647	-284,647		IAF収益 20万、amazonアフィリエイト14,647、前期修正仕訳7万											
その他資金支出合計																
当期収支差額	-5,089,997	-429,183	-4,660,814	8.4%												

平成27年度「特定非営利活動に係る事業」会計貸借対照表

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金 三菱東京UFJ銀行(経費)	1,316,721		
普通預金 三菱東京UFJ銀行(継続会費)	1,077,924		
普通預金 三菱東京UFJ銀行(新規会費)	5,731,681		
普通預金 三井住友銀行	2,579,812		
普通預金 三井住友銀行	3,298,082		
普通預金 三井住友銀行	1,774,582		
普通預金 三井住友銀行	2,073,434		
当座預金 ゆうちょ銀行	10,721,454		
棚卸資産	235,210		
前渡金	1,126,668		
前払費用	0		
未収入金	455,444		
流動資産合計		30,391,012	
2 固定資産			
固定資産合計	0		
減価償却累計額	0		0
3 投資その他の資産			
差入保証金	29,580		
投資その他の資産合計		29,580	
資産合計			30,420,592
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,598,799		
前受金	1,907,500		
仮受金	0		
預り金	246,032		
流動負債合計		3,752,331	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,752,331
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		27,097,444	
当期正味財産増加額		△ 429,183	
正味財産合計			26,668,261
負債及び正味財産合計			30,420,592

平成27年度「その他の事業」会計収支報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科 目	金額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金収入			
個人会費	0		
法人会費	0	0	
2 事業収入			
物品の斡旋及び販売	0		
役務の提供	0	0	
3 寄付金収入			
個人寄付金	0		
法人寄付金	0	0	
経常収入合計			0
II 経常支出の部			
1 事業費			
物品の斡旋及び販売	0		
役務の提供	0	0	
2 管理費			
管理料等	0		
交通費	0		
事務消耗品	0		
通信費	0	0	
経常支出合計			0
経常収支差額			0
III その他資金収入の部			
その他資金収入合計			0
IV その他資金支出の部			
その他資金支出合計			0
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0

平成27年度「その他の事業」会計貸借対照表

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

平成27年度会計財産目録

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目・摘要	金額（単位：円）	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	0	
普通預金 三菱東京UFJ銀行西新宿支店	1,316,721	
普通預金 三菱東京UFJ銀行西新宿支店	1,077,924	
普通預金 三菱東京UFJ銀行西新宿支店	5,731,681	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	2,579,812	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	3,298,082	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	1,774,582	
普通預金 三井住友銀行渋谷支店	2,073,434	
当座預金 ゆうちょ銀行〇一九店	10,721,454	
棚卸資産	235,210	
前渡金 平成28年度会場代	1,126,668	
前払費用	0	
未収入金	455,444	
流動資産合計		30,391,012
	0	
2 固定資産		
固定資産	0	
固定資産合計		0
3 投資その他の資産		
差入保証金 レンタルスペース	29,580	
資産合計		29,580
		<u>30,420,592</u>
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,598,799	
前受金 平成28年度会費他	1,907,500	
預り金 講師謝礼源泉所得税	246,032	
流動負債合計		3,752,331
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		<u>3,752,331</u>
正味財産		<u>26,668,261</u>

平成 27 年度の事業報告書ならびに貸借対照表、活動計算書、財産目録を提出いたします。

平成 28 年 4 月 10 日

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会
会 長 平井 雅 印



監査報告書

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会
会 長 平井 雅 殿

特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会の業務および財産の状況について監査を実施いたしました。

業務については月次の理事会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保障を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、平成 27 年度の特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会の財産の状況は適正なものと認められます。

平成 28 年 4 月 10 日

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

監 事 平山 猛 印

監 事 池田 隆年 印

平成28年度事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

事業計画のポイント

平成28年度のFAJは、「越えてつなげる」をキーワードとして以下の2点を重点的に取り組みます。

- ・「掛け合わせ」で生まれた実践の輪を「越えてつなげる」ことでFAJの強みをさらに強化します。
 - ・ネットワーク型組織を体現するための変革を臨機応変に着実に進めます。
-

日本ファシリテーション協会(FAJ)は、ファシリテーションの普及を通して自律・分散・協働型の社会を目指すNPOです。多くの会員が、FAJの活動の中でファシリテーションを学び、ビジネスや行政、地域コミュニティ、教育、医療、福祉などさまざまな分野で活用し、現場で課題に立ち向かって試行錯誤しています。日本各地で活用事例が増えたことでファシリテーションの認知度は高まっており、あらためてファシリテーションとFAJに対する社会からの期待を見つめ直す必要があります。FAJは、ファシリテーションの普及を通して社会や組織の変革を目指すイノベーターの集まる社会実験の場であり、私たちにはまだまだ、社会の期待に応えるべく挑むべきことがたくさんあります。

■「掛け合わせ」で生まれた実践の輪を縦横無尽に「越えてつなげる」ことで強みを強化

ファシリテーションが活用される領域は多岐にわたり、それぞれの分野の現場で抱える課題と求められるファシリテーションのアプローチは多様です。このことから、昨年度のFAJでは「各分野×ファシリテーション」をテーマに、分野ごとの実践的なファシリテーションに焦点をあてました。今年度は、この「掛け合わせ」により個別的に得られた知見を、FAJならではの多様性と広域性を活かしてさらに高め、広げていきます。「各分野×ファシリテーション」という取り組みを継続させるだけでなく、そこで生まれる実践の輪を「越えてつなげる」ことに重点を置きます。例えば、昨年度行政分野で試行したように、ある地域である分野に関して得られたファシリテーションの知見を掛け合わせで深め、その成果を全国で同じ分野の課題を抱える仲間と距離を越えてつなげます。昨年度に新しく始めたオープンFAJも、FAJという組織の枠を越えて多様な現場がつながる取り組みとして継続します。また、異なる文化を越えてつなげるという視点からは、国境・言語を越えるグローバルなファシリテーションを推進することはもちろん、業界・業種・会社・部署間の考え方やセクターの違いを文化的多様性と捉え、その違いを越えてつなげるためにファシリテーションを活かすことに取り組みます。他にも若者やシニア層などの世代ごとの関心にフォーカスし、さらにそれらの世代を越えてつなげていくという取り組みも行います。これらの「掛け合わせ」と「越えてつなげる」という2つのアプローチをダイナミックに組み合わせることでFAJの強みをさらに強化していきます。

■ネットワーク型組織を体現するための変革を臨機応変に着実に進めます。

FAJは2015年度ビジョン3.0を策定しました。その実現に向けて私たちは、課題解決や変革を必要としている組織・コミュニティにファシリテーションのスキルとマインドを届けようとしています。今年度は、新体制「ファシリテーションサポート委員会」の活動を通して、ファシリテーションが必要とされる現場に対してより着実に支援できるよう取り組みを進めます。また、多様な人々が自律的につながるネットワーク型組織を体現するために、地域や各分野での実践的な活動を加速する「地域型・テーマ型サロン」の立ち上げを促進します。あわせて、各拠点における研鑽をさらに深めるため、定例会等への非会員の参加を、各拠点が事情に応じて自由に検討・試行するというチャレンジも行っていきます。さらに、ファシリテーションの有用性や応用可能性、社会に与えるインパクトをアピールする広報を強化します。

以下、重点的に取り組む内容を事業別に記します(括弧内は担当組織を表します)。

1 ファシリテーション技術の確立や新しい技術の開発を目指す調査・研究事業

調査・研究事業では、FAJ内外の連携を深め、実践力の相互研鑽の場をつくっていきます。

1) 実践力の相互研鑽の場作りの推進(理事会、各支部運営委員、プロジェクト)

- 定例会や例会、プロジェクトにおいては、地域やテーマの特性に合わせた主体的な運営を行いながら、会員相互の研鑽と内外のファシリテーターが共に探究する場を創ります。
- 実践支援プロジェクトでは、実践力向上につながる定例会・例会のプログラム開発や、定例会後での実践の相互支援の仕組みを完成し、内外に向けてフリーかつオープンに公開することを検討します。

2) ファシリテーションの本質を研究(シンポジウム実行委員会)

- ファシリテーションの知見を共有し深める「研究発表」、及び自分のファシリテーションの持ち味を知って成長の手がかりとするための「F力測定」の2つをメイン・プログラムとしたファシリテーション・シンポジウムを継続開催します。

2 ファシリテーター養成や実践方法の普及を目指す教育・普及事業

教育・普及事業では、これまで提供してきた公開セミナーを継続強化するとともに、公開セミナーの新たな事業展開を検討します。

1) 従来の公開セミナーの継続強化(公開セミナー委員会)

- ファシリテーションの普及のため全国各地で公開セミナーを引き続き開催します。
- 提供するセミナーの質の強化を図るため、講師のレベルアップを推進するとともに、セミナーコンテンツを継続的に改良します。
- 委員とアソシエイツによる機動的な体制づくりにより、セミナー委員会の方向性や公開セミナーの新たな事業展開を検討します。また、セミナー運営の効率化・集約化をはかっていきます。

2) 公開セミナーの新たな展開の検討(理事会・公開セミナー委員会)

- 基礎の次のステップを視野に入れた、より実践的な公開セミナーのプログラムづくりに着手します。

3 各種団体におけるファシリテーションの活用をサポートする支援・助言事業

ファシリテーションを活用して、社会課題の解決や新しい社会の創造をFAJとして支援できるよう、しなやかに事業を展開していきます。

1) 新しい仕組みの検証と安定的な運営に向けた基盤の構築(ファシリテーションサポート委員会)

- FAJ内におけるファシリテーターのネットワークを構築し、社会からの多様な要請に応えます。
- 外部からの依頼要請に対して、初期対応やコーディネーションなどを含む事前・事後のプロセスを通じ、必要なファシリテーションを届ける仕組みを検証しながら構築します。

2) 社会からの多様な要請に対する支援(ファシリテーションサポート委員会)

- 社会課題の解決や新しい社会の創造に関わる様々な個人・団体の要請にファシリテーションを通じて応えます。
- 災害復興支援活動を通じて関係を育んできた団体を中心に、変化を迎える復興フェーズのニーズに応えられるよう現地支援・連携支援等を継続します。
- アクティブラーニングが導入される教育分野に対して、ファシリテーションを推進するために、今年度もアクティブラーニングに関する講座をさらに展開し、講座を通じて得られた知見をもとに教育関連機関等に対して提言を実施します。
- これまでの支援助言事業で培ってきた知見を活用しながら、災害復興や教育以外の分野にもファシリテーションを届けることを検討します。

4 ファシリテーターや関連団体間の親睦を図る交流・親睦事業

交流・親睦事業では各種イベントや関連団体との交流を通じて、FAJの内外のつながりをさらに深めます。

- 1) 地域イベントを開催(各支部運営委員会、地域イベント実行委員会)
 - FAJ 内外とのつながりを深め拡げるために、北海道・東京・中部・関西・中国・九州各支部・東北スクエアで“越えてつなげる”などを意識した地域イベントを開催します。
- 2) 国境や文化・言語を越えてつなげる活動強化(理事会、グローバルファシリテーション推進委員会)
 - グローバルファシリテーション推進委員会の設立目的(①ファシリテーションに関する世界の知見を日本に紹介する/②日本におけるファシリテーションの知見を世界に発信する/③日本国内で進むグローバル化の現場にファシリテーションを届ける/④在住外国人の方など、日本語以外を母語とする会員を増やし交流を促進する)に沿った活動を推進します。
- 3) 他団体との連携強化(理事会、各支部運営委員会、本部事務局)
 - 引き続き、各分野で活動している外部団体とファシリテーションを軸にコラボレーションを進めます。また、FAJ 外部のファシリテーターとの連携を深めます。

5 広報・コミュニケーション活動

FAJが保有する知見や情報、会員の実践事例を様々な方法で発信します。また、会員相互のネットワークを促進するとともに外部に向けた発信を強化し、さらに社会に役立つよう広報・コミュニケーションの充実を図ります。

- 1) インフラの強化(ウェブ編集委員会)
 - WEB サイトについて、スマートフォンからのアクセスやコンテンツの充実を含めたりリニューアルを行い、会員・非会員の利便性の向上をめざします。
- 2) 広報・コミュニケーション機能を強化するための体制検討(理事会)
 - 外部に向けた FAJ とファシリテーションの広報を強化するための新たな体制を検討します。
 - FAJ 会員が越えてつながる、ネットワーク促進手段としてのコミュニケーションの仕組みを検討します。
- 3) オープン FAJ の開催(理事会、ウェブ編集委員会)
 - FAJ 外部に対するファシリテーション実践の広報手段として、引き続きオープン FAJ を開催します。2年目となる今年、FAJ 内の各地域拠点・各委員会・会員個人・ネットワークのさらなる連携に加え、FAJ 外の団体との連携や双方向性を取り入れるなど、さらに広がりや深まりのある方法を検討・実現していきます。
 - オープン FAJ で外部に公開したコンテンツを継続的にアーカイブしていく仕組みと体制を検討します。
- 4) ファシリテーションの実践に役立つ情報の提供(ニューズレター委員会)
 - FAJ 内外の団体や分野への取材を積極的に行い、会員同士や会員と非会員間の交流を深めるよう、情報の提供に努めます。
 - 定例会やイベント、公開セミナーなどでニューズレターの配布を通じて、非会員に向けて FAJ の活動を紹介します。

6 ミッション及び組織運営に関わる活動

多様な人々が自律的につながるネットワーク型組織への変革に向けた運営体制や運営方法を検討し、会員一人ひとりがミッション及びビジョン 3.0 の実現に向けて取り組みやすい環境を引き続きつくります。

- 1) 運営体制の拡充・強化と最適な運営方法の検討(理事会、本部事務局)
 - 地域や各分野での実践的且つ主体的な活動を推進する「地域型・テーマ型サロン」という仕組みをスタートさせ、ネットワーク型組織を体現するための運営体制を引き続き検討します。
 - 会員が減少していることを踏まえ、助成金確保も含め財源確保を検討します。

2) 各種制度改正への対応(理事会、本部事務局)

- 協会としての活動を維持・向上させるために、NPO 法人に関連する各種の制度改正への対応を行います。

FAJ ビジョン 3.0

タテ型社会の常識からヨコ型社会の知恵へ (社会の視点・ファシリテーションの視点)

- ① 社会を構成する多くの人が、**対話と議論の手法や知恵**を自ら学び活用し、協働している。
- ② ファシリテーションが、あらゆる地域・分野の現場で、その存在を知られ、社会全体が、上意下達のタテ型社会の常識から、多様な考えやあり方を認め合いともに歩む**ヨコ型社会**を目指して変革をはじめている。

強い意志を持ったイノベーターのネットワークへ (ファシリテーターの視点・FAJの視点)

- ③ 社会や組織の課題を解決したいと願う挑戦的な**イノベーター**が、ファシリテーションによって現場で変革を起こしている。
- ④ 自覚と責任あるファシリテーターの**ネットワーク型組織**が、臨機応変にその実践とイノベーションを支えている。

ビジョンを実現するためのFAJの行動

- ① 社会を構成する多くの人が、対話と議論の手法や知恵を自ら学び活用し、協働している。
 - FAJは、個々の思いを機敏に具現化して、着実にイノベーションへとつなげる集合知を創生する。
 - FAJは、課題解決や変革を必要としている組織・コミュニティにファシリテーションのスキルとマインドを届ける。
- ② ファシリテーションが、あらゆる地域・分野の現場で、その存在を知られ、社会全体が、上意下達のタテ型社会の常識から、多様な考えやあり方を認め合い、ともに歩むヨコ型社会を目指して変革をはじめている。
 - FAJは、社会に深く根を張る上意下達型・ヒエラルキー型の思考様式と行動様式を打ち破り、多様な人々が自律的につながるネットワーク型組織の成功事例を、身をもって実現する。
 - ファシリテーションが生んだ成功事例を集め、その有用性や応用可能性、社会に与えるインパクトをアピールする。
- ③ 組織や社会の課題を解決したいと願う挑戦的なイノベーターが、ファシリテーションによって現場で変革を起こしている。
 - FAJに集まる野心的なファシリテーターが、国際的紛争や新しい分野など、それぞれの現場に向き合って耕し、その課題解決に挑戦し、成果を上げている。
 - FAJに集まるファシリテーターが、ヨコ型社会における新しいリーダーシップに挑戦している。
- ④ 自覚と責任あるファシリテーターのネットワーク型組織が、臨機応変にその実践とイノベーションを支えている。
 - FAJは、地域や特定分野での実践的な活動を支援する拠点やプロジェクトを臨機応変に立ち上げ、自覚と責任を持って変革を進める人々を輩出し、それらの場をつなぐネットワークのハブとなる。
 - FAJは、ファシリテーションに関する知識と経験を深めるため、研究と試行を重ね、地域や分野、世代を超えて実践者が刺激し合う相互研鑽の場となる。

ミッション

ファシリテーションの普及を通じて、ビジネス分野においては、生産性・モチベーション・リーダーシップ力を向上させ、社会的な分野では、市民活動・地域経営・国際交流の質を高め、教育の分野では、多面的な視点を持つ人材を育成していくことをめざしています。

ビギナーからプロフェッショナルまで、ビジネス・まちづくり・NPO・教育・環境・医療・福祉など、多彩な分野で活躍するファシリテーターが集まり、多様な人々が協働しあう自律分散型社会の発展をめざして、幅広い活動を展開していきます。

以下、計画の詳細について記載します。

【A】特定非営利活動にかかる事業

1. 調査・研究事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
ファシリテーション・シンポジウム	5月29日 5月30日	愛知	43名	会員350名
北海道支部定例会	通年 (11回)	北海道	55名 (5名×11回)	会員275名、一般33名 (会員25名＋一般3名)×11回
東京支部定例会	通年 (11回)	東京・神奈川・千葉・埼玉・群馬等	330名 (30名×11回)	会員1210名、一般110名 (会員110名＋一般10名)×11回
中部支部定例会	通年 (11回)	愛知	55名 (5名×11回)	会員440名、一般77名 (会員40名＋一般7名)×11回
関西支部定例会	通年 (11回)	大阪・京都・兵庫	88名 (8名×11回)	会員605名、一般66名 (会員55名＋一般6名)×11回
中国支部定例会	通年 (11回)	広島	33名 (3名×11回)	会員132名、一般33名 (会員12名＋一般3名)×11回
九州支部定例会	通年 (11回)	福岡	33名 (3名×11回)	会員330名、一般55名 (会員30名＋一般5名)×11回
東北スクエア例会	通年 (11回)	宮城	33名 (3名×11回)	会員110名、一般66名 (会員10名＋一般6名)×11回
アートファシリテーションプロジェクト	—	—	—	—
TOC×ファシリテーションプロジェクト	—	—	—	—
地域行政×ファシリテーションプロジェクト	—	—	—	—
サロンサポート	—	8カ所	—	—

2. 教育・普及事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
公開セミナー	通年 (40クラス)	東京・大阪・愛知・広島・福岡等	200名 (5名×40クラス)	会員320名、一般480名 (会員8名＋一般12名)×40クラス
事業検討	未定	—	—	—

3. 支援・助言事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
ファシリテーション サポート委員会	通年 (18回)	全国	54名 (3名×18回)	一般540名 (一般30名×18回)
サポートデスク				
災害復興支援 グループ	通年 随時	全国	-	-
教育ファシリテ ーション推進 グループ	通年 (10回)	全国	30名 (3名×10回)	会員50名、一般250名 (会員5名＋一般25名)×10回

4. 交流・親睦事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
グローバル ファシリテーション 推進委員会	10月	東京他	20名	不特定多数
地域イベント	4月	福山	3名	会員5名、一般20名
	11月	愛知	10名	会員80名、一般20名
	12月	福岡	10名	会員80名、一般20名
	11月	東京	40名	会員130名、一般130名
	未定	札幌	-	-
	未定	仙台	-	-
	未定	大阪	-	-

5. その他の総合的な事業

事業内容	実施日時	実施場所	従業者	受益対象者
ニューズレター	4回	全国	32名 (8名×4回)	会員1,700名
ウェブサイト	通年	全国	20名	不特定多数
メーリングリスト等	通年	全国	20名	会員1,700名

【B】その他の事業

実施しません。

平成28年度「特定非営利活動に係る事業」活動予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

科目	H28年度予算	予算内訳											
		事務局	北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北	サロン	シンポジウム	ファシサポ	セミナー
I 収入の部													
1 会費収入													
個人会費収入	16,000,000	16,000,000											
法人会費収入	200,000	200,000											
	16,200,000												
2 事業収入													
調査・研究事業収入	1,175,000												
教育・普及事業収入	13,600,000								165,000		1,010,000		13,600,000
支援・助言事業収入	3,250,000											3,250,000	
交流・親睦事業収入	3,522,000												
	21,547,000		310,000	1,300,000	346,000	750,000	275,000	291,000	250,000				
3 寄付金収入													
個人寄付金	10,000		10,000										
法人寄付金	0												
	10,000												
4 助成金等収入													
民間助成金	0												
	0												
収入合計	37,757,000	16,200,000	310,000	1,300,000	346,000	750,000	275,000	291,000	415,000		1,010,000	3,250,000	13,600,000
II 支出の部													
1 事業費													
調査・研究事業支出			北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北	サロン	シンポジウム	プロジェクト	実践PJ
会場使用料	3,676,000		162,000	1,200,000	254,000	360,000	165,000	171,000	200,000	80,000	1,084,000		
事務消耗品費	435,000		20,000	160,000	11,000	60,000	11,000	65,000	20,000	8,000	80,000		
交通宿泊費	1,935,000		260,000	180,000	168,000	180,000	170,000	162,000	250,000	255,000	40,000		270,000
謝礼等	851,000		56,000	150,000	223,000	200,000	10,000	56,000	56,000	会場使用 (各1万)	100,000		
印刷費	155,000		10,000	30,000	12,000	25,000	11,000	22,000	10,000	事務消耗品 (各0.1万)	35,000		
会議費	472,000		10,000	250,000	32,000	56,000	60,000	24,000	40,000	交通宿泊 (各3万、沖4.5万)	0		
雑費	167,000		0	30,000	0	29,000	5,000	3,000	12,000		88,000		
予備費	0										0		
研究開発費	180,000										0	(各3万)	
	7,871,000		518,000	2,000,000	700,000	910,000	432,000	503,000	588,000	343,000	1,427,000	180,000	270,000
教育・普及事業支出													セミナー
会場使用料	1,970,000												1,970,000
事務消耗品費	150,000												150,000
交通宿泊費	2,850,000												2,850,000
謝礼等	4,340,000												4,340,000
印刷費	600,000												600,000
会議費	310,000												310,000
雑費	100,000												100,000
研究開発費	0												
	10,320,000												10,320,000
支援・助言事業支出													ファシサポ
会場使用料	460,000												460,000
事務消耗品費	40,000												40,000
交通宿泊費	2,830,000												2,830,000
謝礼等	1,325,000												1,325,000
印刷費	45,000												45,000
会議費	40,000												40,000
雑費	140,000												140,000
	4,880,000												4,880,000
交流・親睦事業支出			北海道	東京	中部	関西	中国	九州	東北				GFPC
会場使用料	1,532,000		70,000	700,000	200,000	300,000	60,000	100,000	102,000				0
事務消耗品費	220,000		10,000	60,000	10,000	65,000	30,000	25,000	20,000				0
交通宿泊費	645,000		60,000	50,000	30,000	145,000	40,000	100,000	40,000				0
謝礼等	622,000		50,000	100,000	56,000	100,000	50,000	50,000	56,000				180,000
印刷費	225,000		30,000	50,000	20,000	70,000	35,000	10,000	10,000				0
会議費	164,000		5,000	100,000	20,000	20,000	5,000	4,000	10,000				0
雑費	192,000		85,000	20,000	10,000	50,000	15,000	2,000	10,000				0
外部委託料	250,000		0	210,000	0	0	40,000	0	0				0
	3,850,000		310,000	1,290,000	346,000	750,000	275,000	291,000	248,000				340,000
事業予備費	2,000,000	2,000,000											
事業費計	28,921,000	2,000,000	828,000	3,290,000	1,046,000	1,660,000	707,000	794,000	836,000	343,000	1,427,000	5,400,000	10,590,000
2 管理費		事務局	WEB	NL	詳細								
登録料等	0				0								
広報費	378,000	300,000	78,000	0	パンフ改訂・印刷20万、サーバー維持管理7.8万、プレスリリース10万他								
交通宿泊費	4,550,000	4,000,000	200,000	350,000	理事会330万(1回30万)、拡大理事会40万(1回20万)、明日会20万、事務局10万、各種委員会								
謝礼等	20,000	0	0	20,000	会員外インタビュー用								
会議費	205,000	160,000	27,000	18,000	役員合宿16万他								
事務消耗品費	50,000	50,000	0	0	名刺代他								
通信運搬費	28,000	28,000	0	0	郵便1.2万、電話1.6万								
諸会費	40,000	40,000	0	0	シース3万、日本NPOセンター1万								
雑費	730,000	10,000	0	720,000	NL発送経費他								
資料印刷費	1,228,000	87,000	3,000	1,138,000	封筒8.7万、NL印刷								
総会関係費用	650,000	650,000	0	0	会場費・備品・資料代・通信費								
外部委託料	2,792,000	1,592,000	1,200,000	0	事務48万、会計税務25.2万、決算13万、法務10万、決済サービス利用(発送含)63万、HP構築120万他								
支払手数料	550,000	550,000	0	0	振込手数料30万、EB使用料5万(2.5万×2)、会費払込手数料20万								
賃借料	965,000	965,000	0	0	家賃63万(5.25万×12月)、倉庫28.6万(中部、関西、中国)他								
減価償却費	0	0	0	0	0								
租税公課等	300,000	300,000	0	0	法人税均等割7万、消費税23万(8%)								
管理費計	12,486,000	8,431,800	1,507,284	2,245,500	0								
支出合計	41,407,000												
当期収支差額	-3,650,000												
前期繰越収支差額	26,668,261												
次期繰越収支差額	23,018,261												

<第3号議案> 平成28年度役員を選任について

(普通決議:総会に出席した正会員の過半数による議決)

1. 平成28年度の理事候補者 (敬称略、50音順)

再任 荒金 雅子
再任 酒井 麻里
再任 鳥羽 秀人
再任 野口 和裕
再任 疋田 恵子
再任 平井 雅
再任 加藤貴美子
新任 井上基之
新任 亀井直人
新任 中西百合
新任 中野 功

2. 平成28年度の監事候補者 (敬称略、50音順)

再任 池田隆年
新任 長橋良智

<第4号議案> 定款第16条の変更について

(特別決議:総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決)

定款第16条を、以下の通り変更する。

変更前	変更後
第16条 役員任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。	第16条 役員任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。	2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。	3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。	4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
5 理事の再任は、累計5期を限度とする。ただし、5期目に会長に就任した理事については、累計6期まで伸長できるものとする。	5 理事の再任は、累計5期を限度とする。ただし、5期目に会長に就任した理事については、累計6期まで伸長できるものとする。
	6 監事の再任は、累計3期を限度とする。